

平成29年度岩手県社会福祉研修実施計画

研修区分	開催月日	研修項目	目的	対象者	定員 (1回当たり)	研修テーマ	講師								
行政職員	1	6/15 (木) 16 (金)	福祉行政職員初任者研修	○福祉行政職員として求められる姿と実践を理解、基本姿勢及び業務遂行における能力の修得、社会福祉に関する基礎的な知識を広く理解することを目的とする。	県、市町村福祉担当 新任職員	行政機構の組織や分野の枠を越えて、福祉の基本理念と倫理、地域における福祉行政のあり方と役割（責任）を包括的に学ぶとともに福祉行政職の専門性、キャリア形成についての理解を深める。	社会福祉法人雄勝福祉会 人材育成次長 佐藤 博								
										岩手県立大学 非常勤講師 細田 重憲					
										岩手県立大学 准教授 齋藤 昭彦					
										岩手県立大学 講師 菅野 道生					
										2	8/2 (水) 3 (木)	少人数演習（児童）	30人	子ども・家庭福祉における福祉実践と福祉行政の役割等（子ども・子育て新制度の構築など）を理解し、具体的な業務実践の手法を学ぶ。	常葉大学 准教授 柴田 俊一
										3	8/28 (月) 29 (火)	少人数演習（地域）	30人	地域を基盤にした福祉の推進（地域福祉、生活困窮者支援を含む）においての福祉実践と福祉行政の役割等を理解し具体的な業務実践の手法を学ぶ。	日本大学 准教授 後藤 広史
4	8/9 (水) 10 (木)	少人数演習（障がい）	30人	障がい福祉分野における福祉実践と福祉行政の役割等（地域自立支援協議会の運営を含む）を理解し、具体的な業務実践の手法を学ぶ。	県・市町村障がい福祉担当 当事者及び家族										
5	8/24 (木) 25 (金)	少人数演習（高齢）	30人	高齢者福祉領域における福祉実践と福祉行政の役割等（地域包括ケアシステムの構築を含む）を理解し、具体的な業務実践の手法を学ぶ。	淑徳大学 教授 結城 康博 東洋大学 准教授 早坂 聡久										
6	6/12 (月)	福祉行政リーダー研修	○福祉行政分野に従事する中堅職員が、職場内における部下の管理マネジメント及び地域・民間団体等との連携・協働による施策の推進に必要な知識を修得することを目的とする。	県、市町村福祉分野5年以上勤務	40人	福祉サービスを包括的に捉え、福祉サービス実践をリードする中堅職員の基本姿勢とスキル（メンバーシップ・リーダーシップ）を学び、福祉行政における専門性とキャリア形成についての理解を深める。	岩手県地域福祉課 メディカルスタジオ 代表理事 坂本 文武								
社会福祉従事者研修	7	7/24(月) 25 (火)	社会福祉法人役員研修	○施設の福祉機能を高めるために必要な専門的知識及び方法・技術を修得し、より質の高い運営と実践の能力を養成する。	社会福祉法人の理事、監事、施設長等	基本理念の理解に加え、組織課題の解決に向けた考え方を学ぶ。また、社会福祉法人の改革を踏まえた「今後の社会福祉法人」のあり方を構想し、実現していくために主体的に取り組んでいく能力を養うことを目指す。	I I H O E 川北 秀人 岩手県社会福祉協議会 宇土沢 学								
	8	10/5 (木) 6 (金)	少人数演習① (能力開発と人材育成/業務管理の解決と実践研究)				45人	組織運営と組織課題の解決に向けた具体的な考え方・手法を学ぶ。社会福祉事業の充実・強化のために、福祉サービスの評価手法、社会福祉法人改革を踏まえた社会福祉法人の役割と機能を検討する。	(株)エイデル研究所 小林 雄二郎						
	9	11/7 (火) 8 (水)	少人数演習② (組織運営管理/チームアプローチと連携・協働)				45人	岩手県社会福祉協議会							

平成29年度岩手県社会福祉研修実施計画

研修区分	開催月日	研修項目	目的	対象者	定員 (1回当たり)	研修テーマ	講師
特定課題研修	10 7/6 (木) 7 (金)	ファミリーセッション研修	○国の法改正や社会情勢の変化に伴う喫緊課題である内容について理解	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	45人	福祉の現場で役立つ多職種間の意思決定プロセス（ファミリーセッション）を学ぶ（講義・演習）。	日本ボランティアコーディネーター協会 九州大学大学院 加留部 貴行
	11 9/28 (木) 29 (金)	コーチング研修		行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	45人	自己啓発・組織活性化に向けてコーチングスキルを専門的に学ぶ。	コミュニケーション・トレーニング・ネットワーク 岸 英光
	12 8/21(月) 22 (火)	資源開発		行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	45人	地域における住民福祉活動やボランティア活動等地域福祉資源を豊富化するための基本視点と手法を知る。	関西学院大学 教授 藤井 博志
	13 8/21(月) 22 (火)	相談支援		行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	45人	相談支援を専門にしている職種対象の専門研修を開催。	広島文教女子大学 准教授 溝渕 淳